

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 楠 昭 彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 佳 三
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053（585）9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯 田 佳 三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高（千円）	8,728,406	6,910,331	5,043,836	4,014,228	16,648,794
経常利益又は経常損失（△） （千円）	100,762	499,788	384,266	474,444	△1,570,096
四半期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	35,586	191,854	214,074	486,412	△2,910,628
純資産額（千円）	—	—	14,405,939	11,651,595	11,459,575
総資産額（千円）	—	—	22,115,409	18,596,790	19,141,909
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,404.27	1,135.79	1,117.07
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	3.46	18.70	20.86	47.41	△283.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.1	62.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	689,013	△38,136	—	—	1,529,139
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	26,786	171,295	—	—	△2,842,189
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△219,773	△819,892	—	—	16,674
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,905,022	3,427,354	4,114,088
従業員数（人）	—	—	315	260	297

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第34期第2四半期連結累計（会計）期間及び第35期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在	
従業員数（人）	260（820）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在	
従業員数（人）	234（782）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における事業及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	533,481	67.6
	インテリア雑貨類	201,223	98.4
	生活家庭雑貨類	232,113	91.2
	ホビー・文具類	489,697	67.5
	イベント・その他	77,291	97.5
	小計	1,533,806	74.7
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	—	—
	小売業者卸売部門	104,804	111.1
	小計	104,804	111.1
合計		1,638,610	76.3

(注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当第2四半期連結会計期間における事業及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
小売 事業	ファッション雑貨類	1,395,831	76.7
	インテリア雑貨類	410,812	80.8
	生活家庭雑貨類	491,613	82.0
	ホビー・文具類	1,307,655	80.9
	イベント・その他	247,040	80.4
	小計	3,852,953	79.4
卸売 事業	フランチャイズ店卸売部門	571	130.1
	小売業者卸売部門	160,703	84.0
	小計	161,275	84.1
合計		4,014,228	79.6

- (注) 1. 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、卸売事業の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

② 地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（県別）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （%）
北海道	4	59,377	1.5
青森県	2	12,146	0.3
岩手県	2	38,605	1.0
宮城県	2	41,264	1.0
秋田県	2	32,339	0.8
山形県	6	121,340	3.0
福島県	8	151,071	3.8
茨城県	10	195,951	4.9
栃木県	8	132,016	3.3
群馬県	8	132,560	3.3
埼玉県	8	125,343	3.1
千葉県	5	72,202	1.8
東京都	3	46,424	1.2
神奈川県	2	28,135	0.7
新潟県	6	89,701	2.2
富山県	2	22,583	0.6
石川県	3	31,650	0.8
福井県	4	74,620	1.9
山梨県	4	70,272	1.7
長野県	7	133,136	3.3
岐阜県	6	60,592	1.5
静岡県	22	412,279	10.3
愛知県	15	261,992	6.5
三重県	5	89,732	2.2
滋賀県	5	81,446	2.0
大阪府	1	19,868	0.5

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)		
地域別（県別）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
兵庫県	5	64,635	1.6
奈良県	3	35,201	0.9
和歌山県	3	49,352	1.2
島根県	0	4,341	0.1
岡山県	4	73,805	1.8
広島県	4	62,366	1.6
山口県	7	124,591	3.1
徳島県	2	48,031	1.2
香川県	2	27,084	0.7
愛媛県	2	40,084	1.0
高知県	2	54,669	1.4
福岡県	12	176,672	4.4
佐賀県	4	50,654	1.3
長崎県	4	89,359	2.2
熊本県	8	128,284	3.2
大分県	7	114,999	2.9
宮崎県	3	64,133	1.6
鹿児島県	4	87,604	2.2
沖縄県	1	20,425	0.5
小売事業小計	227	3,852,953	96.0
卸売事業小計	1	161,275	4.0
合計	228	4,014,228	100.0

（注）島根県の店舗については、平成23年1月10日付で閉店しております。

小売事業の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売場面積（㎡）（期中平均）	121,093.50
1㎡当たり売上高（千円）	33
従業員数（人）（期中平均）	1,056
1人当たり売上高（千円）	3,645

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間に続き、前連結会計年度に実施した企業基盤の再構築を行った成果が現れております。

当社グループの第2四半期連結会計期間の売上高は、4,014百万円（前年同期比20.4%減）となり、当初計画の業績予想を超える水準で推移いたしております。商品政策としましてはP B商品（プライベートブランド商品）比率の向上を図り、P B商品比率は前年同期比で12.8ポイント上昇し、値入の改善が進みました。その結果、売上総利益率では前年同期比3.7ポイント上昇いたしました。経費においては、当期に入り実施した経費削減の効果もあり、販売費及び一般管理費は1,558百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

新規店舗は1店舗を出店し、前連結会計年度より予定しておりました不採算店舗3店舗を閉鎖いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は227店舗となりました。

以上のような結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は522百万円（前年同期比53.7%増）となり、経常利益は474百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

さらに、法人税等合計△10百万円を調整した結果、四半期純利益は486百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ112百万円増加し、3,427百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、478百万円（前年同期比41.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益476百万円、減価償却費67百万円、たな卸資産の減少353百万円に対し、仕入債務の減少501百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入59百万円に対し、固定資産の取得による支出2百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、409百万円（前年同期比334.8%増）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました設備計画の完了のほかには、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 主要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

No	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
				着手	完了	
1	キッズマミー入間店 (埼玉県入間市)	店舗	984	平成22年12月	平成23年1月	264.00
合計			984	—	—	264.00

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成23年4月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	10,260,500	10,260,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	10,260,500	—	2,066,567	—	2,432,864

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内山 恭昭	浜松市中区	3,298	32.10
内山 聖人	浜松市東区	663	6.50
内山 多希子	浜松市中区	390	3.80
内山 司世	浜松市中区	390	3.80
内山 栄司	浜松市中区	390	3.80
マネックス証券 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	366	3.60
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティー ロープライス ストック ファンド (株式会社三菱東京UF J銀行)	40 WATER STREET, BO STON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	335	3.30
袴田 義一	浜松市東区	290	2.80
内山 弘毅	浜松市東区	219	2.10
遠藤 宏	茨城県小美玉市	164	1.60
計	—	6,505	63.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,600	102,576	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,260,500	—	—
総株主の議決権	—	102,576	—

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北 区平口5228番地	1,900	—	1,900	0.02
計	—	1,900	—	1,900	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	199	195	219	228	242	234
最低(円)	168	169	169	186	206	208

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,545,995	6,234,589
受取手形及び売掛金	107,060	112,624
有価証券	—	1,000,000
商品	6,906,278	6,323,826
その他	480,893	510,380
貸倒引当金	△293	△1,224
流動資産合計	14,039,934	14,180,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,340,968	※ 1,361,993
その他（純額）	※ 1,541,166	※ 1,583,884
有形固定資産合計	2,882,135	2,945,878
無形固定資産	29,514	34,571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,568,858	1,767,107
その他	101,619	232,025
貸倒引当金	△25,272	△17,870
投資その他の資産合計	1,645,205	1,981,262
固定資産合計	4,556,855	4,961,712
資産合計	18,596,790	19,141,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,328	816,725
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,756,024	1,691,884
未払法人税等	71,485	55,807
賞与引当金	12,201	—
資産除去債務	8,660	—
その他	392,209	570,267
流動負債合計	3,687,908	3,834,684
固定負債		
長期借入金	2,483,291	3,367,323
退職給付引当金	148,593	147,049
役員退職慰労引当金	90,465	87,106
資産除去債務	278,981	—
その他	255,954	246,170
固定負債合計	3,257,286	3,847,649
負債合計	6,945,194	7,682,333

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	7,155,209	6,963,355
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	11,653,471	11,461,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,876	△2,041
評価・換算差額等合計	△1,876	△2,041
純資産合計	11,651,595	11,459,575
負債純資産合計	18,596,790	19,141,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1 8,728,406	※1 6,910,331
売上原価	4,433,784	3,218,456
売上総利益	4,294,621	3,691,875
販売費及び一般管理費	※2 4,120,075	※2 3,131,092
営業利益	174,546	560,782
営業外収益		
受取利息	3,001	7,541
受取配当金	137	68
受取賃貸料	30,345	32,634
その他	12,271	14,562
営業外収益合計	45,755	54,806
営業外費用		
支払利息	44,841	42,133
為替差損	18,993	39,878
賃貸収入原価	25,179	26,403
デリバティブ評価損	25,040	6,954
その他	5,484	430
営業外費用合計	119,539	115,800
経常利益	100,762	499,788
特別利益		
賞与引当金戻入額	21,615	—
補助金収入	6,230	1,906
過年度損益修正益	—	※3 15,771
特別利益合計	27,846	17,677
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	241,609
減損損失	7,409	—
固定資産除却損	12,647	—
賃貸借契約解約損	—	499
特別損失合計	20,057	242,109
税金等調整前四半期純利益	108,550	275,356
法人税、住民税及び事業税	108,055	69,351
法人税等調整額	△35,091	14,151
法人税等合計	72,964	83,502
四半期純利益	35,586	191,854

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	※1 5,043,836	※1 4,014,228
売上原価	2,616,673	1,934,112
売上総利益	2,427,163	2,080,115
販売費及び一般管理費	※2 2,087,625	※2 1,558,111
営業利益	339,537	522,004
営業外収益		
受取利息	1,657	1,942
受取配当金	104	31
受取賃貸料	14,396	17,574
デリバティブ評価益	60,761	—
その他	6,611	4,750
営業外収益合計	83,532	24,299
営業外費用		
支払利息	22,754	20,424
為替差損	240	22,232
賃貸収入原価	11,559	12,774
デリバティブ評価損	—	16,123
その他	4,249	304
営業外費用合計	38,803	71,859
経常利益	384,266	474,444
特別利益		
補助金収入	3,477	1,906
特別利益合計	3,477	1,906
特別損失		
減損損失	7,409	—
固定資産除却損	12,647	—
特別損失合計	20,057	—
税金等調整前四半期純利益	367,685	476,351
法人税、住民税及び事業税	74,662	36,505
法人税等調整額	78,949	△46,566
法人税等合計	153,611	△10,060
四半期純利益	214,074	486,412

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,550	275,356
減価償却費	253,768	135,195
減損損失	7,409	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	241,609
株式交付費償却	704	—
補助金収入	—	△1,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,976	6,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,997	12,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	1,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△160	3,358
受取利息及び受取配当金	△3,138	△7,609
支払利息	44,841	42,133
為替差損益 (△は益)	2,960	2,069
デリバティブ評価損益 (△は益)	25,040	6,954
有形固定資産除却損	12,647	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,929	5,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,254	△582,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,745	△62,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,522	15,501
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,530	82,515
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,793	53,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,479	△208,006
その他	1,634	8,567
小計	883,523	30,559
利息及び配当金の受取額	3,138	7,609
利息の支払額	△43,130	△40,518
補助金の受取額	—	1,906
保険金の受取額	68	2,645
法人税等の支払額	△154,585	△40,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,013	△38,136

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,212	△3,000,209
定期預金の払戻による収入	50,144	2,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△24,464	△2,880
有形固定資産の除却による支出	—	△13,387
無形固定資産の取得による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△371	△291
敷金及び保証金の差入による支出	△26,015	△9,700
敷金及び保証金の回収による収入	85,025	197,948
その他	△4,419	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,786	171,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△591,541	△819,892
配当金の支払額	△128,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,773	△819,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	496,009	△686,734
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,012	4,114,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,905,022	※ 3,427,354

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の 変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1,675千円増加し、税金等調整前四半期純利益は239,934千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,269千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,546,856千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は5,374,159千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
※1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 52,738千円 給料手当 1,375,064 賞与引当金繰入額 23,502 退職給付費用 6,839 役員退職慰労引当金繰入額 3,306 賃借料 1,498,075 減価償却費 251,404 消耗品・修繕費 103,553 水道光熱費 389,783 貸倒引当金繰入 8,641	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 68,524千円 給料手当 1,040,783 賞与引当金繰入額 12,201 退職給付費用 4,368 役員退職慰労引当金繰入額 3,358 賃借料 1,114,814 減価償却費 132,867 消耗品・修繕費 75,333 水道光熱費 320,576 貸倒引当金繰入 7,571
-----	※3 過年度損益修正益の内訳 未払事業所税確定納付差額 15,771千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
※1 当社グループの売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期連結会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 45,064千円 給料手当 686,732 賞与引当金繰入額 23,502 退職給付費用 2,587 役員退職慰労引当金繰入額 1,666 賃借料 750,820 減価償却費 126,754 消耗品・修繕費 51,398 水道光熱費 189,366 貸倒引当金繰入 4,395	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 61,521千円 給料手当 508,160 賞与引当金繰入額 12,201 退職給付費用 3,262 役員退職慰労引当金繰入額 1,798 賃借料 545,460 減価償却費 66,482 消耗品・修繕費 41,327 水道光熱費 145,476 貸倒引当金繰入 5,221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,029,024</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△124,001</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,905,022</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,029,024	預入期間が3か月を超える定期預金	△124,001	現金及び現金同等物	<u>5,905,022</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,545,995</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△3,118,641</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,427,354</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,545,995	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,118,641	現金及び現金同等物	<u>3,427,354</u>
現金及び預金勘定	6,029,024												
預入期間が3か月を超える定期預金	△124,001												
現金及び現金同等物	<u>5,905,022</u>												
現金及び預金勘定	6,545,995												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,118,641												
現金及び現金同等物	<u>3,427,354</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,260,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,925株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)において、当社グループはファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	クーポンスワップ	8,759,000	△217,619	△217,619
合計		8,759,000	△217,619	△217,619

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,135.79円	1株当たり純資産額 1,117.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 3.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	35,586	191,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,586	191,854
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 20.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	214,074	486,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,074	486,412
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は太平洋沿岸地域の店舗を中心として、一部建物及び商品等の損傷、損壊等の被害が生じております。また、関東地方の停電等の予定などから下期の業績見込みに影響を及ぼすことが想定されます。なお、この地震における損害及び業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月7日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び関東地方の停電等による影響が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。